

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	176,278	167,289	237,317
経常利益 (百万円)	5,107	4,595	7,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,751	2,670	3,884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,823	1,768	5,469
純資産額 (百万円)	170,254	170,872	171,897
総資産額 (百万円)	218,485	218,726	222,467
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	24.79	24.06	34.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	76.9	76.1

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.23	9.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、mtes Neural Networks株式会社の第三者割当増資の引受を行い、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

なお第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が着実に改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済における貿易摩擦の長期化など海外の政治状況・経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力し、他に類を見ない独自性の高い企業としての成長を目指しております。

この取り組みをさらに加速させるため、第1四半期連結会計期間より「デジタルハイブリッド」を当社グループ全体の事業ドメインとして再定義するとともに従来の「デジタルハイブリッド事業」を「データ&ドキュメント事業」に改称し、事業定義の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

またIoT技術開発のmtes Neural Networks株式会社への追加出資による持分法適用会社化や、RPA（Robotic Process Automation）の導入から運用までを総合的に支援するビジネスの立ち上げなど、新規事業の創出・育成へも注力しました。

以上の結果、金融機関を中心としたデータ・プリント・サービス（DPS）需要の取り込みや、デジタルソリューション、ITイノベーション事業などの成長領域の取り組みが進みましたが、ビジネスフォーム（BF）の減収や一部得意先における大型案件の縮小、流通業における特注機器およびタイにおけるIDカードの反動減などが大きく影響し、前年同四半期に比べ売上高は5.1%減の1,672億円、営業利益は11.6%減の42億円、経常利益は10.0%減の45億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2.9%減の26億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

データ&ドキュメント事業	売上高	1,135億円（対前年同四半期	6.3%減）
	セグメント利益（営業利益）	62億円（対前年同四半期	0.8%減）

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、一部得意先における数量減や価格ダウンなどの影響はあったものの、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に推移し、増収となりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや金融機関向けの規程集公開・管理システムの拡販などにより、前年から大幅な増収となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）では、法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFは、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少などの影響により、前年から減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体では減収となりました。

またBPOやBFの減収などの影響はあったものの、DPSにおける高利益案件の増加やデジタルソリューションによる収益貢献、IT費用を含む製造コストの削減効果などにより、営業利益における収益性は前年並みとなりました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	208億円（対前年同四半期 8.2%増）
	セグメント利益（営業利益）	21億円（対前年同四半期 21.0%増）

ITイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となったことに加え、カード関連機器やICタグの拡販、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大などにより、大幅な増収となりました。

なお「シンカクラウド」への接続端末数の拡大や、システム運用管理サービス、カード関連機器の増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	216億円（対前年同四半期 8.2%減）
	セグメント利益（営業利益）	0億円（対前年同四半期 96.5%減）

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少や流通業における特注機器の反動減などの影響により、減収となりました。

なお特注機器の減収が大きく影響し、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	113億円（対前年同四半期 8.1%減）
	セグメント利益（営業利益）	0億円（対前年同四半期 86.4%減）

グローバル事業では、中国市場向けのカード機器や、香港における付加価値の高いカードの受注拡大はあったものの、タイのIDカード大型案件の反動減や、香港におけるPC・サーバー類販売の減少、シンガポールの電子化進展に伴うDPSの減少などの影響により、減収となりました。

なおタイにおけるIDカードの減収が大きく影響し、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は37億円減の2,187億円、負債合計は27億円減の478億円、純資産合計は10億円減の1,708億円となりました。この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は965百万円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ㈱	滝山工場 (東京都八王子市)	データ&ドキュメント事業	プリンタ・加工機	平成30年7月
トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ㈱	川本工場 (埼玉県深谷市)	データ&ドキュメント事業	印刷機	平成30年9月
トッパン・フォームズ西日本㈱	九州工場 (熊本県玉名市)	データ&ドキュメント事業	印刷機	平成30年10月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新規の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ㈱	I T 統括本部 (東京都港区)	データ&ドク ュメント事業	システム	108	—	自己資金	30.09	32.01	(注)
トッパン・フォームズ東 海㈱	メディア工場 (静岡県掛川市)	I T イノベ ーション事業	加工機	142	—	自己資金	30.12	31.05	(注)

(注) 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社において標 準となる株式。単元株式数は100 株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,990,900	1,109,909	同上
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,909	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,852	58,641
受取手形及び売掛金	43,383	37,451
有価証券	3,502	3,616
商品及び製品	7,637	8,148
仕掛品	1,120	1,310
原材料及び貯蔵品	2,341	2,545
前払費用	1,743	2,085
その他	3,594	3,986
貸倒引当金	△206	△184
流動資産合計	123,968	117,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,538	67,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,023	△36,355
建物及び構築物(純額)	32,515	31,296
機械装置及び運搬具	79,390	78,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,112	△70,097
機械装置及び運搬具(純額)	9,278	8,717
工具、器具及び備品	16,352	16,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,047	△14,038
工具、器具及び備品(純額)	2,305	1,981
土地	23,326	23,333
リース資産	529	481
減価償却累計額	△381	△358
リース資産(純額)	147	122
建設仮勘定	356	5,728
有形固定資産合計	67,930	71,180
無形固定資産		
のれん	438	357
その他	4,007	3,761
無形固定資産合計	4,445	4,119
投資その他の資産		
投資有価証券	19,484	19,337
繰延税金資産	2,909	2,655
その他	3,870	3,955
貸倒引当金	△141	△123
投資その他の資産合計	26,123	25,823
固定資産合計	98,499	101,123
資産合計	222,467	218,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,782	14,486
電子記録債務	12,427	12,506
短期借入金	126	124
未払費用	4,988	5,306
未払法人税等	1,516	379
未払消費税等	652	1,030
賞与引当金	4,763	2,410
役員賞与引当金	42	24
設備関係支払手形	446	258
営業外電子記録債務	1,879	4,720
その他	3,831	4,223
流動負債合計	47,458	45,469
固定負債		
繰延税金負債	178	164
退職給付に係る負債	1,882	1,165
役員退職慰労引当金	150	156
資産除去債務	832	848
その他	67	49
固定負債合計	3,112	2,384
負債合計	50,570	47,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	149,776	149,672
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	165,925	165,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,948	2,198
為替換算調整勘定	811	669
退職給付に係る調整累計額	△410	△577
その他の包括利益累計額合計	3,349	2,290
非支配株主持分	2,622	2,760
純資産合計	171,897	170,872
負債純資産合計	222,467	218,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	176,278	167,289
売上原価	138,687	130,528
売上総利益	37,590	36,761
販売費及び一般管理費	32,825	32,547
営業利益	4,765	4,214
営業外収益		
受取利息	102	76
受取配当金	226	214
為替差益	23	—
持分法による投資利益	2	—
補助金収入	60	30
その他	244	247
営業外収益合計	658	569
営業外費用		
為替差損	—	8
保険解約損	72	51
貸貸費用	32	28
持分法による投資損失	—	72
損害賠償金	132	—
その他	77	26
営業外費用合計	316	188
経常利益	5,107	4,595
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	251	112
その他	55	—
特別利益合計	309	113
特別損失		
固定資産除却損	40	34
投資有価証券評価損	30	18
投資有価証券売却損	0	39
災害による損失	—	27
その他	35	2
特別損失合計	106	122
税金等調整前四半期純利益	5,310	4,586
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,173
法人税等調整額	894	648
法人税等合計	2,184	1,822
四半期純利益	3,125	2,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	374	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,751	2,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,125	2,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	△755
為替換算調整勘定	△79	△119
退職給付に係る調整額	△8	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	44
その他の包括利益合計	697	△995
四半期包括利益	3,823	1,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,556	1,612
非支配株主に係る四半期包括利益	266	156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、mtes Neural Networks株式会社の第三者割当増資の引受を行い、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	6,139百万円	5,675百万円
のれんの償却額	157 〃	82 〃

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,193	19,242	23,535	12,308	176,278	—	176,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	121,193	19,242	23,535	12,308	176,278	—	176,278
セグメント利益	6,274	1,740	516	575	9,107	△4,341	4,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,341百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,545	20,821	21,616	11,306	167,289	—	167,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	113,545	20,821	21,616	11,306	167,289	—	167,289
セグメント利益	6,221	2,106	18	78	8,424	△4,210	4,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,210百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円79銭	24円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,751	2,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,751	2,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,387百万円
- ② 1株当たりの金額 12円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。